

## 平成 28 年度 第 1 回（公社）大気環境学会常任理事会 議事要旨

日時 平成 28 年 7 月 22 日（金） 10:00～12:00

場所 日本公衆衛生協会 会議室（公衛ビル 1 階）

出席 若松伸司、大原利眞、早川和一、大河内博、伊豆田猛、中井里史、速水洋、長谷川就一  
各常任理事

欠席 畠山史郎常任理事

### 議題

#### 1. 前回議事要旨の確認

既にホームページで公開済みであるため、確認にとどめた。

#### 2. 平成 27 年度事業報告について

事務局より、平成 27 年度事業報告（案）について説明があった。今年度の主な留意点は以下の通りである。

##### （1） 会員の状況

正会員は前年比 31 名の減少、法人会員 A は 7 名の減少、法人会員 B は 3 名の増加、学生会員は 16 名の減少、賛助会員は 1 団体増加（口数は増減なし）であった。

##### （2） 理事会及び常任理事会にメール審議の導入

法人法第 96 条に規定に基づく理事会の決議の省略方法により、全理事の同意及び全監事の異議なしの了解を得て、平成 28 年度事業計画及び収支予算の承認を得た（第 3 回理事会）。

また、常任理事会規程に基づき、第 5 回常任理事会についてはメール審議による決議とした。

これらにより、旅費の削減を図った。

##### （3） 研究会による受託研究等の実施

沿道 PM<sub>2.5</sub>・ナノ粒子研究会による環境再生保全機構からの受託研究を継続するとともに、新たに、排出インベントリ研究会及びベーパーリターン研究会が環境省からの受託研究を実施した。

##### （4） 中国環境科学学会との学術交流覚書締結

中国環境科学学会（CSES）と平成 27 年 12 月 10 日付けでより具体的な内容を含む覚書を締結した。今後は、交流の方法が見直され、日中韓の三カ国同時に集まることとなった。

##### （5） 出版等

例年通り、大気環境学会誌 6 号、AJAE を 4 号刊行するとともに、新たに入門講座集 2 巻を刊行し、有料で販売を開始した。

##### （6） 学会ホームページの改定

学会ホームページのトップページを改定するとともに、バナー広告の掲載を募集した。

以上の他、例年通りの事業報告があり、若干の字句修正の上、承認された。

### 3. 平成 27 年度収支決算について

事務局より、平成 27 年度財務諸表（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録財務諸表に対する注記、附属明細書、収支決算書）について説明があり、若干の字句修正の上、承認された。

主な留意点は、以下の通りである。

- ① 当期利益は ¥ 806,366 であり、単年度としては黒字になった。しかし、正味財産合計額は、¥ 1,362,561 の赤字であり、2,3 年以内に黒字にすることが望まれる。
- ② 経常収益では、会費収入が会員数減少により、前年に比べて ¥ 534,500 の減少、事業収入は大気環境学会誌掲載料収入が前年に比べて ¥ 536,965 の増加、調査研究事業収入の余剰金として ¥ 1,148,629、第 56 回年会の余剰金として ¥ 860,011 がプラスになっている。
- ③ 経常費用のうち、事業費では、大気環境学会誌の発行経費が前年に比べて ¥ 460,704 の減少、同じく委員会運営費、支部補助費、分科会補助費が合計で ¥ 533,925 の減少となっている。
- ④ 経常費用のうち、管理費では、学会運営費が前年に比べて ¥ 155,440 の減少、事務費は ¥ 151,812 の増加となっている。
- ⑤ 予算額と実績の比較（収支決算書）では、収入、支出ともに、ほぼ予算額に見合った実績となっていることが確認された。

以上の結果、平成 26 年度収支決算において監査から指摘された単年度赤字決算は解消されたことが確認された。また、前年度に行った学会誌掲載料の改定や、受託研究の実施、年会における収益性の改善、理事会等のメール審議の導入等の事業の効率的執行が効果をあげつつある。しかし、依然として、正味財産合計額が赤字であり、引き続き事業収入の増加に向けた取り組みや会員数の低下を食い止める取り組み等の継続が必要であることが確認された。

### 4. 理事会のメール審議について

上記 2 件については、7 月 27 日に実施される監査の終了後に、平成 28 年度第 1 回理事会の議案書として、会長が、理事の全員及び監事の全員に対して、議案書（第 1 号議案：平成 27 年度事業報告の件及び第 2 号議案：平成 27 年度収支決算の件について）を発信し、メール審議を行うこととした。なお、メール審議にあたっては、議案の内容を説明するための資料を添付することとした。

これは、平成 27 年度第 3 回理事会同様、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（法人法）第 96 条の規定に基づき、事前に理事全員から決算内容について承認の同意書をいただき、法人法規則 15 条 4 項の議事録を作成し、理事会の決議を省略することとしたものである。

### 5. 各委員会委員の選任について

今年度は、役員改選の時期にあたり、各委員会の運営については新しい常任理事が委員長となるため、委員会の統廃合、委員の選任も含めて、総会后に体制を構築することとした。そのため、年会時の各委員会は原則として、現在のメンバーで開催することとした。

ただし、編集委員会等、定例的な会合をもつ委員会は例外とし、編集委員会については、改選メンバーが承認された。

報告

#### **1. 第 57 回年会の開催準備状況について**

第 57 回年会の総会議事次第及び総会進行スケジュールが事務局から説明され、年会事務局と調整の上決定することで、了承された。また、年会時の理事会、総会、各委員会等の開催計画が説明され、若干の修正の上で、承認された。

今年は、OB・OG 会を開催することとし、支部等を通じて参加者を募ることとした。

#### **2. 役員選挙について**

平成 28 年 7 月 11 日に投票が締め切られた平成 28 年役員選挙の投票状況が報告され、全体での投票率は 35.4%であることが報告された。役員を選任に関する日程について説明があった。

#### **3. ドローンイベントについて**

平成 28 年 8 月 29 日に早稲田大学西早稲田キャンパスで開催する「ドローンを用いた大気環境研究の最前線と大空ビジネス：講演と展示」について、大河内企画運営委員長から説明があり、順調に準備を進めていると報告された。

#### **4. 「日本と中国の大気環境の現状と今後の研究に関するパネルディスカッション」について**

平成 28 年 8 月 1 日に笹川平和財団国際会議場で開催する講演及びパネルディスカッションを共催で行うこと、現時点で参加申し込みは約 70 名であることが報告された。

#### **5. 学会主催の講習会等の企画について**

学会の活性化と収入増加に向けて、会長から趣旨の説明があり、今後、企画運営委員会、各分科会などと連携して検討を進めたいという提案があった。

以上

資料（リストのみ掲載）

1. 平成 27 年度第 4 回（公社）大気環境学会常任理事会議事要旨
2. 平成 27 年度事業報告（案）
3. 平成 27 年度収支決算報告（案）
4. 平成 28 年度第 1 回理事会議案書（案）
5. 平成 28 年度第 1 回理事会議案同意書（理事、監事）（案）
6. 平成 28 年度第 1 回理事会議事録（案）
7. 平成 28 年度総会議事次第（案）
8. 第 57 回年会総会進行スケジュール（案）
9. 編集委員会名簿（平成 28 年度）
10. 第 57 回大気環境学会年会のお知らせ（第 5 報）
11. 第 57 回年会理事会・総会・委員会等開催計画
12. 役員選挙の状況について（投票率、スケジュール等）
13. ドローンを用いた大気環境研究の最前線と大空ビジネス：講演と展示
14. 日本と中国の大気環境の現状と今後の研究に関するパネルディスカッション
15. 会長メモ（OB・OG 会、大気環境学会主催の講習会等の企画）